

別紙様式4（表面）

所 信 表 明 書

公立大学法人県立広島大学
理事長選考会議議長 様

県立広島大学 収受	
第	号
20.12.17	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

県立広島大学学長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

令和 2年12月17日

氏 名 森 永 力



Society4.0 と称される情報化社会を越え、情報イノベーションを活用した Society5.0 への急激な社会変革に加え、少子化及び高齢化の到来により、大学を取り巻く環境は厳しくなっている。平成 30 年 11 月に中央教育審議会から発表された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、2040 年には 18 歳人口は 120 万人（2017 年）から 88 万人に減少し、大学進学者も 63 万人から 51 万人に減少するとし、そのような中で大学の目指すべき姿を答申している。「必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿」では、予測不可能な時代を生きる人材像として、普遍的な知識・理解と汎用性技能を文理横断的に身に付けていく人材や時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材としている。学修者本位の教育への転換では、従来から行われてきた個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育から脱却して、「何を学び、身に付けることができたのか」を学修者が感じることができ、個々人の学修の成果が可視化されるよう求めている。また、学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の必要性も説いている。そして、これらを実行するためには、教育研究体制に多様性と柔軟性の確保を求めている。

そのためには私は、多様な学生や教員を確保して、多面的な教育プログラムを構築することが必要であると考えている。多様な学生を確保するには、多様な入試方法を考える必要がある。例えば、総合型入試を行うにしても、大学入学共通テストを課す選抜や課さない選抜があってもいいし、社会人枠を設けてもいいだろう。様々な国からの留学生を受け入れることも多様性のある教育につながる。その際、外国人留学生特別選抜は 7 月と 1 月に 2 回行うことも考えられる。多様な教員の確保については、人事委員会において、実務家、女性や外国籍などの様々な人材の登用を考える必要がある。多面的な教育プログラムを構築するには、まず教員組織の教教分離を行なって組織を改編し、高等教育推進機構主導のもと、全学共通教育科目の中に、文理融合した科目を設定したり、主に留学生を対象にした英語のみで行う授業を 10 科目以上（例えば、広島学、宮島学、アニメ学、生命科学、環境科学、情報科学など）を設け、欧米からの留学生を呼び込む。将来的には、英語だけの授業で卒業できるコース等も設けることなどを考えたい。

「2040 グランドデザイン」の中の教育の質の保証と情報公表—「学び」の質保証の再構築では、全学的な教学マネジメントの確立が求められている。本学では、新たに立ち上げた教学 IR の組織を活用し、教学面での改善や改革に取り組み、指針の作成を行いたい。学修成果の可視化では、学修者の単位や学位の取得状況、学生の授業や大学に対する満足度を把握して、教育成果や教育の質に対する情報を公開したい。

ところで、本学は公立大学である。2040 年の中央教育審議会のグランドデザインの中に、公立大学の役割について、8 行ではあるが書かれている。その中では「地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等各種の政策をより直接的に体现するという役割を持つ」とある。また、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、

別紙様式4（裏面）

教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決などが挙げられている。

広島県は高等教育の機能性強化の必要性を以下のように示している。人口減少が進む中で、市場規模の縮小や労働力不足が懸念されるなか、社会の様々な場で、イノベーションを創出できる人材を継続的に輩出できる教育環境の構築が必要であり、また、大学進学時に毎年千数百人の転出超過が継続、若年層の転出超過に歯止めをかけるためには、首都圏や関西圏の大学と比較して、より魅力ある質の高い教育環境の構築も急務であると考えている。また、グローバル化やICTの進展する中、県内企業の海外展開を主導できる人材やグローバル化する企業社員のマネジメントが担える人材が必要であるとしている。本学は広島県のこのような施策や課題に応える必要がある。平成17年1月中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像」という答申を出して、その中で大学を機能別に6つに分けている。それによると本学はHBMSを除き、総合的教養教育の大学に属するのであるが、広島県のいう、より魅力ある質の高い教育環境を構築するためには、教育だけでなく、質の高い研究をする必要がある。研究や被引用論文数で評価される「世界大学ランキング」では、本学は2017年には、3,569位であったが、2020年には5,099位と、毎年500番下がっている。このことは、研究の中心である大学院をより充実させなければ、広島県の期待に応えて、受験生を本学に引き留めることはできないのではないかと。

これまで、中央教育審議会の2040年に向けた答申に沿って、私の考えを述べさせていただいたが、この答申はコロナ禍以前に発せられた答申であり、このグランドデザインもコロナ禍の今は大きく変わらざるえない。すべての授業がオンラインになるなど誰が考えていただけるか。これからは、オンラインと対面による授業を同時並行して行わざる得ないと思う。授業だけでなく、社会や大学内の行事のやり方も、すべて見直す時代になったと思っている。なぜなら、コロナが終息しても、スペイン風邪のように、いつまた、新たな病原体に襲われるかもしれない。

ところで、コロナ感染の影響により、日本のIT普及度やIT関連の技術力の弱さが露呈した。日本政府も慌ててデジタル庁を作ろうとしている。今、世界ではIT技術者が60万人足りないと新聞報道されている。本学にも、情報に関するコースがある。受験生や社会にPRするには絶好のチャンスではないだろうか。

終わりに、学部・学科および大学院の再編について述べたい。

一般選抜の志願者倍率が4.7倍と前年度の5.6倍から、0.9ポイント下がった。この要因については、再編の内容や総合問題の導入など、様々なことが考えられるが、真に再編や試験問題の影響なのかは1回の入試結果では判断がつかない。これまでの日本の大学入試全体の傾向としては、前年度志願倍率の低かった大学は次年度は倍率が高くなる傾向がある。したがって本学の場合、今年度も志願倍率が引き続き低かった場合には、コースや学科名など再編の理念を活かしつつも、教育内容等の再点検を行い、完成年度を待たず、改変できるものについては文科省の許可を得ながら、実施できればと考えている。

また、大学院については、三原に博士課程設置が計画されていることから、現在の総合学術研究科博士課程においては大幅な変更が予想される。このことも踏まえて、また、質の高い研究をして大学ランキングを上げるためにも、教員の研究力向上を図る施策に併せ、大学院の再編は必要だと思う。大学院の入試選抜状況は三原を除き、近年定員割れが続いている。各専攻ごとに、定員数の見直しを行う必要がある。さらに、大学院に、学部同様、英語だけで講義をし、指導を行う新たな文理融合教育プログラム（教教分離に伴い、文系理系の教員の参加を可能にする）などを設置して、日本人のみならず、東南アジアや欧米からの留学生を増やし、キャンパスのグローバル化を図りたい。

- ・ 所信には、県立広島大学の将来ビジョン及び教育、研究、地域貢献、経営管理の基本方針について、3,000字程度以内で記載してください。
- ・ 用紙はA4判（縦）とし、ワープロ等で横書きしてください。
- ・ 学長候補者選考の過程で、この所信表明書は公表されます。

別紙様式 5 (表面)

履 歴 書

氏 名	もりなが つとむ 森永 力	生年 月日	1949年 [REDACTED] (71歳)
住 所	[REDACTED]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和 42 年 4 月	広島大学工学部入学
昭和 46 年 3 月	広島大学工学部卒業
昭和 46 年 4 月	広島大学大学院工学研究科醗酵工学専攻修士課程入学
昭和 48 年 3 月	広島大学大学院工学研究科醗酵工学専攻修士課程修了
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 60 年 9 月	工学博士 (広島大学)
職 歴	
年 月	事 項
昭和 48 年 4 月	広島大学工学部助手
昭和 52 年 4 月	国立衛生試験所 (現国立医薬品食品衛生研究所) 微生物部門 内地留学 (昭和 53 年 3 月まで)
昭和 61 年 4 月	広島大学工学部助教授
昭和 62 年 4 月	大阪大学微生物国際交流センター客員助教授 (昭和 63 年 3 月まで)
平成 9 年 8 月	広島県立大学生物資源学部教授
平成 11 年 4 月	広島県立大学生物資源学部生物資源開発学科主任 (平成 15 年 3 月まで)
平成 11 年 4 月	広島県立大学評議員 (平成 15 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科教授 (専任・微生物学担当・平成 26 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科学科長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月	県立広島大学生命環境学部学部長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 23 年 4 月	県立広島大学副学長 (研究・地域貢献担当) (平成 25 年 3 月まで)
平成 26 年 4 月	県立広島大学名誉教授 (現在に至る)
平成 26 年 4 月	県立広島大学特任教授 (国際交流担当) (平成 27 年 3 月まで)
平成 27 年 4 月	県立広島大学特任教授・国際交流センター長 (現在に至る)
令和 2 年 4 月	県立広島大学生命環境学部及び地域資源科学部副学部長(現在に至る)

別紙様式 5 (裏面)

主な教育研究業績 (5 件以内)	
年 月	事 項
昭和 59 年 2 月 平成 4 年 4 月	著書 1. Progress in microbial ecology (共著) Print House 2. 広島県のきのこ (共著) 中国新聞社
平成 11 年	論文 3. Nucleotide sequences of genes for ribosomal protein L41 and tRN ^{Thr} (AGU) from <i>Coprinus cinereus</i> (共著) Biochimica Biophysica Acta Vol.1432, pp.137-141
平成 14 年	4. ITS-PCR-RFLP method for the distinguishing commercial cultivars of edible mushroom <i>Flammulina velutipes</i> (共著) Journal of Food Science Vol.67(7), pp.2486-2490
平成 15 年	5. Heterologous diploid nuclei in the violet root rot fungus, <i>Helicobasidium mompa</i> (共著) Mycological Research Vol.107(9), pp.1060-1068
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成元年 4 月	日本菌学会理事 (平成 5 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月	山口県技術アドバイザー (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	日本防菌防黴学会評議員 (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	長崎県地域技術おこし事業委員 (平成 7 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 9 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 15 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	日本菌学会副会長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会 ワーキンググループ委員 (平成 17 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	日本きのこ学会会長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 18 年 4 月	特別史跡キトラ古墳の保存・活用等に関する調査研究委員会ワーキンググループ委員 (平成 19 年 3 月まで)
賞 罰	
年 月	事 項
平成 10 年度	セメント協会論文賞
平成 15 年度	日本応用きのこ学会 (現日本きのこ学会) 学会賞
その他特記すべき事項	

- ・タイ国で初めてのきのこ図鑑を出版（タイ・カセサート大学 100 周年記念として）
Diversity of Mushrooms and Macrofungi in Thailand, 2008 年
- ・農林水産省委託補助事業：病原性低下因子利用による果樹類紋羽病の遺伝子治療
（平成 10 年度～平成 22 年度：14,499 万円）
- ・広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター補助金：バイオトイレの開発
- ・ベンチャー企業立ち上げ：(株) 美郷マッシュファーム
- ・ベトナム政府との共同研究：きのこ廃菌床によるダイオキシン（枯葉剤）の分解、
製紙製造過程におけるバイオパルピングの導入、きのこの種菌開発

上記のとおり相違ありません。

令和 2 年 12 月 17 日

氏 名 森 永 力



※ 学長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。